

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第58期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池嶋 勝治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 俊哲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 俊哲
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	22,841,849	20,369,559	20,287,356	21,040,766
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	-	109,219	428,684	1,012,118	1,787,934
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	-	484,881	335,988	297,574	972,956
包括利益 (千円)	-	-	-	234,429	996,306
純資産額 (千円)	35,105,592	33,366,104	33,217,216	33,072,593	33,689,865
総資産額 (千円)	41,841,345	39,987,839	39,498,424	39,741,902	40,408,223
1株当たり純資産額 (円)	2,252.87	2,197.25	2,188.16	2,178.51	2,218.51
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	-	31.27	22.16	19.63	64.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	83.3	84.0	83.1	83.2
自己資本利益率 (%)	-	-	1.0	0.9	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	42.2	43.3	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,626,848	2,892,065	2,481,020	1,930,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	270,610	700,144	2,870,257	2,769,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	833,571	494,569	431,378	390,038
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	5,296,499	8,394,140	7,573,524	6,343,896
従業員数 (人)	648	650	643	634	621

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期および第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、売上高、利益およびキャッシュ・フローに係る数値は、記載しておりません。

4 第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成20年 3月	第55期 平成21年 3月	第56期 平成22年 3月	第57期 平成23年 3月	第58期 平成24年 3月
売上高 (千円)	20,067,134	19,452,587	17,542,392	17,873,399	18,848,439
経常利益 (千円)	277,609	47,045	535,146	1,016,637	1,713,888
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	485,946	237,477	466,555	314,532	910,201
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300
発行済株式総数 (株)	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000
純資産額 (千円)	35,029,244	33,560,883	33,553,306	33,423,912	33,967,567
総資産額 (千円)	40,199,815	38,463,827	38,458,586	38,948,200	39,542,659
1株当たり純資産額 (円)	2,252.85	2,213.55	2,213.07	2,204.54	2,240.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	33 (16.5)	33 (16.5)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	31.08	15.32	30.77	20.75	60.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	87.3	87.2	85.8	85.9
自己資本利益率 (%)	-	-	1.4	0.9	2.7
株価収益率 (倍)	-	-	30.4	40.9	16.3
配当性向 (%)	-	-	81.2	120.5	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,616,101	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,907,726	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	813,792	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,061,160	-	-	-	-
従業員数 (人)	534	527	527	524	514

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第54期より連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 第56期、第57期および第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第54期および第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期より連結財務諸表を作成しておりますが、連結貸借対照表のみの作成となっており、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金および現金同等物の期末残高は、第55期より記載しておりません。
- 5 第54期および第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 第54期および第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第54期および第55期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	東京都中央区日本橋室町に硬質エンビ工業株式会社を設立。
昭和30年1月	埼玉県北足立郡戸田町（現 戸田市）に戸田工場を開設。
昭和31年4月	水道用塩化ビニル製成形継手の製造・販売を開始。
昭和32年2月	東京都中央区日本橋室町に東京営業所を開設。
昭和33年1月	福岡市に九州出張所（現 九州支店）を開設。
8月	戸田工場が水道用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和36年7月	大阪市に大阪出張所（現 大阪支店）を開設。
昭和38年9月	商号を前澤化成工業株式会社に変更。
昭和39年9月	名古屋市に名古屋出張所（現 中部支店）を開設。
昭和40年9月	「合成樹脂製量水器ボックス」、「止水栓ボックス」を開発し、販売を開始。
昭和42年9月	「水栓柱」を開発し、販売を開始。
昭和43年2月	広島市に広島出張所（現 中国支店）を開設。
4月	本社を埼玉県戸田市より東京都中央区京橋に移転。
昭和44年11月	仙台市に仙台営業所（現 北日本支店）を開設。
昭和48年2月	埼玉県大里郡妻沼町（現 熊谷市）に妻沼工場を開設。
昭和49年6月	戸田工場が排水用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和53年7月	妻沼工場が水道用硬質塩化ビニル管の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和55年5月	「水道用合成樹脂製バタフライ弁」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	排水用継手「VU継手」を開発し、販売を開始。
昭和57年8月	プラント用バルブ「MSバルブ」（商品名）を開発。
	「宅内排水用インポート継手」を開発し、販売を開始。
	「水道用合成樹脂製ソフトシール仕切弁」を開発し、販売を開始。
昭和62年6月	「合成樹脂製公共マス用小型取付マス」を開発し、販売を開始。
平成元年4月	特定建設業（管工事業）の東京都知事許可を取得。
平成4年7月	「下水道用樹脂製小型マンホール」を開発し、販売を開始。
8月	「合成樹脂製大型量水器ボックス」を開発し、販売を開始。
平成5年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成6年2月	排水用吸気弁の建設大臣認定を取得、販売を開始。
平成7年4月	妻沼工場内に技術研究棟を建設。
平成8年4月	樹脂製排水マス及びマンホール、日本下水道協会規格を取得。
平成11年3月	品質システム「ISO-9001」を認証取得。
	本社を東京都中央区京橋より東京都中央区八重洲に移転。
平成12年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
6月	特定建設業、一般建設業の建設大臣許可を取得。
12月	PETボトル協議会より「PETボトルリサイクル推奨マーク」を取得。
平成13年1月	「基礎貫通スリーブ」を開発し、販売を開始。
3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	埼玉県妻沼工業団地内に「妻沼第二工場」を建設、稼働開始。
4月	東京支店と北関東支店を統合、関東支店とし、全国を6支店（現 北日本支店、関東支店、中部支店、大阪支店、中国支店、九州支店）に改組。
7月	「ビニヘッダー」を開発し、販売を開始。
10月	環境マネジメントシステム「ISO-14001」を認証取得。
平成15年10月	品質システム「ISO-9001：2000」へ移行。
平成16年4月	「ビニ内副管」を開発し、販売を開始。
平成17年2月	「コンパクトタイプ小型浄化槽 VRC型」を開発し、販売を開始。
9月	妻沼第二工場 第二期増設工事完成。新生「熊谷第一・第二工場」稼働開始。
平成18年1月	高度処理型浄化槽 VRX型を開発。
8月	ビニマスシステム「大口径雨水マス」のラインアップ。
平成19年8月	VP排水特殊継手シリーズを発売。
平成20年1月	共和成型株式会社の株式を90%取得し、連結子会社とする。
7月	全国の支店を北日本、北関東、東京、中部、大阪、中国、九州の7支店に改編。
平成21年2月	雨水貯留浸透ユニットSUMCを開発し、販売を開始。
4月	担体流動処理システム アジティスの販売を開始。
平成22年5月	本社を東京都中央区八重洲より東京都中央区日本橋本町に移転。
平成23年5月	中国に現地合弁会社「浙江前?嘉盛排水材料有限公司」を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、上下水道関連、環境機器関連の製商品のほか各種プラスチック製品の製造および販売をしております。

当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、お客様の潜在的なニーズをくみ取り、既存製品の見直しや工法の改善を図るとともに付加価値の高い独自製品の開発を押し進め、「お客様満足度第一」の徹底と永続的な高収益体質企業を目指し、地域に密着した営業活動を積極的に展開しております。

当社グループの主要販売製品をセグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 住環境改善製品分野・・・主要な製品は当社が製造・販売しております。

上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、止水栓ボックス、水栓柱  
水道用樹脂製バルブ、給水特殊継手、制水弁筐、散水栓ボックス

下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水特殊継手、塩ビ製インバートマス  
塩ビ製小型マンホール、排水用吸気弁、雨水マス

環境機器関連・・・小型浄化槽、排水処理関連施設、グリーストラップ、雑排水処理槽、トイレ、タンク

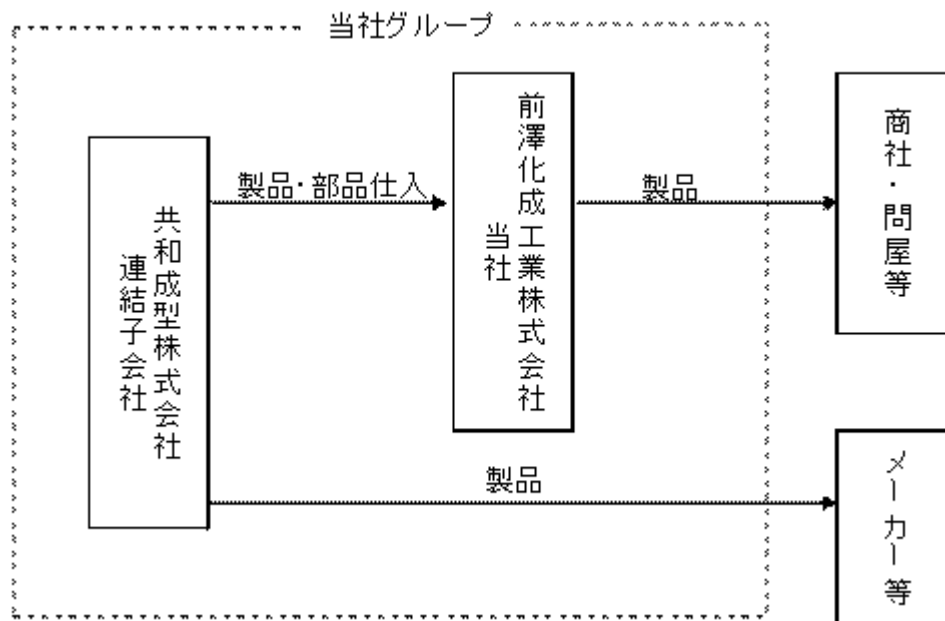
その他・・・プラント用樹脂製バルブ、水栓パン、サワーコーン

(2) 環境・住設関連分野・・・主要な製品は連結子会社である共和成型(株)が製造・販売しております。

住宅機器関連・・・ユニットバス部品、洗面部品

電気機械器具関連・・・プリンターシャーシ、医療機器

その他・・・育苗箱、船外機エンジンカバー、水質浄化部品、雨水貯留部品



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和成型㈱ (注)1、2	新潟県燕市	88,000	環境・住設関連分野	90.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼務 4名 出向者 2名

(注)1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2 最近連結会計年度において、共和成型㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,239,428千円
	(2) 経常利益	109,214千円
	(3) 当期純利益	108,625千円
	(4) 純資産額	541,741千円
	(5) 総資産額	2,593,872千円

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
住環境改善製品分野	514
環境・住設関連分野	107
合計	621

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
514	38.95	14.66	5,961

セグメントの名称	従業員数(人)
住環境改善製品分野	514
合計	514

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和32年2月11日に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合に所属しております。平成24年3月31日現在の組

合員数は、198人であります。なお、労使関係は良好に推移しており、過去に紛争、争議等の行為はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した企業の生産活動に回復の兆しが見られたものの、欧米の経済不安等による円高に加え、タイで発生した洪水の影響もあって、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、住宅エコポイント制度や金利優遇措置など各種対策の効果もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移し、東日本大震災による東北地域を中心とした仮設住宅向け資材需要の増加もありました。

このような状況の中で当社グループは、生産体制の合理化・効率化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めるとともに、経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求し、実行いたしてまいりました。また、倉庫移転のため一時的に圧縮しておりました在庫を従来水準まで回復してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高210億40百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益15億58百万円(同76.8%増)、経常利益17億87百万円(同76.7%増)、当期純利益9億72百万円(同227.0%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 住環境改善製品分野

住宅エコポイントの発行期限や、「フラット35S」の金利優遇期限が迫ったことにより住宅着工の駆け込み需要が発生したことに加え、東日本大震災による東北地域を中心とした仮設住宅向けの資材需要が増加いたしました。また、高付加価値の住環境改善製品が当初の予想以上に販売を伸ばし、業務効率化によるコストダウンの効果などもあり、売上高188億48百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益14億83百万円(同68.9%増)となりました。

#### 環境・住設関連分野

大口受注生産品の売上が減少したことにより、売上高は22億39百万円(前年同期比7.3%減)となりましたが、生産性向上と稼働率向上に努め、経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求、実行したことによりセグメント利益1億8百万円(同216.4%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は63億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億29百万円の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、19億30百万円となりました。当連結会計年度は、主に、減価償却費の減少や、売上債権の増減額が減少したこと等により、前年同連結会計年度と比べ5億50百万円の減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、27億69百万円となりました。当連結会計年度は、投資有価証券の取得による支出が増加しましたが、無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同連結会計年度と比べ1億円の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億90百万円となりました。当連結会計年度は長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同連結会計年度と比べ41百万円の減少となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
住環境改善製品分野		
上水道関連(千円)	4,989,088	115.3
下水道関連(千円)	11,928,656	110.3
環境機器関連(千円)	1,197,206	118.2
その他(千円)	606,561	108.6
小計(千円)	18,721,511	112.0
環境・住設関連分野		
住宅機器関連(千円)	787,943	96.7
電気機械器具関連(千円)	187,101	94.2
その他(千円)	1,076,560	87.8
小計(千円)	2,051,605	91.6
合計(千円)	20,773,117	109.6

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

#### ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
住環境改善製品分野		
上水道関連(千円)	56,544	73.0
下水道関連(千円)	46,074	77.0
環境機器関連(千円)	4,727	73.5
その他(千円)	230,018	122.5
小計(千円)	337,364	101.8
環境・住設関連分野		
住宅機器関連(千円)	-	-
電気機械器具関連(千円)	-	-
その他(千円)	103,378	114.9
小計(千円)	103,378	114.9
合計(千円)	440,743	104.6

(注) 金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

八 主要原材料の状況

当社グループは、合成樹脂製品を主に製造販売しております。

なお、主要原材料の入手量、使用量ならびに在庫量の状況と価格の推移は、次のとおりであります。

主要原材料の入手量、使用量ならびに在庫量の状況

主要原材料	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
塩化ビニル樹脂	入手量(トン)	14,771	97.0
	使用量(トン)	14,841	97.6
	期末在庫量(トン)	204	74.6

主要原材料の推移

主要原材料	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
塩化ビニル樹脂	平成23年6月(円/kg)	159	107.5
	平成23年9月(円/kg)	172	116.2
	平成23年12月(円/kg)	167	112.8
	平成24年3月(円/kg)	162	107.5

(注)金額は、市中価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部(環境機器関連)については、受注生産を行っております。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
住環境改善製品分野 (環境機器関連)	受注高(千円)	359,728	168.7
	受注残高(千円)	5,300	15.2

(注)金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
住 環 境 改 善 製 品 分 野	製品		
	上水道関連(千円)	4,895,439	108.8
	下水道関連(千円)	11,745,081	102.7
	環境機器関連(千円)	1,233,230	123.6
	その他(千円)	605,167	108.5
	小計(千円)	18,478,918	105.6
	商品		
	上水道関連(千円)	66,329	70.4
	下水道関連(千円)	52,493	70.4
	環境機器関連(千円)	5,803	82.9
	その他(千円)	244,894	120.9
小計(千円)	369,521	97.7	
住環境改善製品分野計(千円)		18,848,439	105.5
環 境 ・ 住 設 関 連 分 野	製品		
	住宅機器関連(千円)	806,569	101.5
	電気機械器具関連(千円)	197,826	100.0
	その他(千円)	1,031,520	78.5
	小計(千円)	2,035,917	88.3
	商品		
	住宅機器関連(千円)	-	-
	電気機械器具関連(千円)	-	-
その他(千円)	156,408	146.4	
小計(千円)	156,408	146.4	
環境・住設関連分野計(千円)		2,192,326	90.8
合計(千円)		21,040,766	103.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境につきましては、公共事業向け製品の需要減少や新設住宅着工の低迷傾向は今後も続くものと予想されること、さらには原材料価格の先行きが不透明であることなどから、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。このような厳しい状況に対処するため、住環境改善製品や地球環境を考慮したエコ製品の分野において、お客様のニーズに沿った先進的新製品の投入を行っていくとともに、ハウスメーカーとの連携強化や海外市場への進出などにより、国内の既存市場における需要減少による影響を回避する方向性を模索してまいります。

また不安定な原材料価格に対応するため、さらなる合理化と効率化によるコストダウンを追求してまいります。

管理体制といたしましては、内部統制のさらなる効率性と有効性を追求し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、当社グループが永続的に発展するための確固たる基盤を築いてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の変動要因について

新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点である工場で、大規模災害が発生した場合、製品の生産に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発活動は、合成樹脂の性能・物性及び配合に関する研究と製品を作り出す射出成形・押出成形・ブロー成形用金型の設計技術及び成形技術などの総合的な技術開発をベースとして、お客様のニーズ・市場の変化に対応した、上水道・下水道及び環境機器関連分野、雨水マスを中心とした第三の水分野の確立、さらに第四の事業の創出による新分野の開拓に向け当社グループとしての独自製品の開発に取り組んでおります。

また、将来製品化されるであろう製品の特性を先回りし、市場に信頼される製品作りを確かにする為の基礎的な研究を行い、基礎体力を育み知的財産を蓄積する活動を致しております。

次に、当連結会計年度において特に重点をおき活動した研究開発は、上水道関連製品においては、変換補修バルブを始めとする給水特殊継手のラインアップの開発を行いました。下水道関連製品においては、陶管の既設管路上で、やり替え工事や部分補修に適した陶管継手の開発を積極的に行いました。また、住宅の2階及び3階部分の排水音を軽減する遮音継手をより性能を向上させた製品として開発を行ないました。

環境機器関連製品においては、より良い水環境対策として床置タイプや超浅型のグリース阻集器を機種拡充・強化して参りました。

環境問題については、産業排水処理で好評の担体流動法「アジティス」の新たな用途拡大と更なる水処理技術の研究開発に努めております。

また、プラスチックのリサイクル活動にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億78百万円（消費税等を除く）であります。なお、平成24年3月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、438件であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、有形固定資産が減価償却等により減少したものの、投資有価証券が増加した結果、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、404億8百万円となりました。

負債は、主として未払法人税等や退職給付引当金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、67億18百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加し、336億89百万円となりました。

### (2) 経営成績

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フロー

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主として生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化等を目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度における設備投資額は5億4百万円であります。

住環境改善製品分野では、生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化の為に、生産設備の金型1億32百万円、機械等2億67百万円の設備投資を実施いたしました。

環境・住設関連分野では、生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化の為に、生産設備の金型1百万円、機械等34百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に1ヶ所の工場を有しております。

また、7支店、3営業部、19営業所および6出張所を有しておりますほか、技術研究棟を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (東京都中央区)	住環境改善 製品分野	管理業務設備	20,336	-	35,986	- (-)	56,322	59
技術研究棟 (埼玉県熊谷市)	住環境改善 製品分野	研究施設	8,642	23	5,078	- (-)	13,744	26
熊谷第一工場 熊谷第二工場 (埼玉県熊谷市)	住環境改善 製品分野	上下水道 生産設備	552,429 3,258,104	355,715 751,587	58,386 169,751	214,162 (48,028) 3,399,388 (79,088)	1,180,693 7,578,830	99 157
北日本支店 (仙台営業所ほか 3営業所)	住環境改善 製品分野	販売設備	3,725	-	1,809	- (-)	5,535	27
北関東支店 (埼玉営業所ほか 3営業所)	住環境改善 製品分野	販売設備	613	-	1,186	- (-)	1,800	25
東京支店 (東京営業所ほか 4営業所1出張 所)	住環境改善 製品分野	販売設備	2,719	-	2,187	- (-)	4,906	40
中部支店 (名古屋営業所ほ か1営業所1出張 所)	住環境改善 製品分野	販売設備	891	-	1,502	- (-)	2,393	21
関西支店 (神戸営業所ほか 2出張所)	住環境改善 製品分野	販売設備	755	-	1,713	- (-)	2,469	27
中国支店 (広島営業所ほか 1営業所1出張 所)	住環境改善 製品分野	販売設備	1,262	-	934	- (-)	2,197	20
九州支店 (福岡営業所ほか 1出張所)	住環境改善 製品分野	販売設備	1,657	-	960	- (-)	2,617	13
その他	住環境改善 製品分野	賃貸設備等	27,061	-	129	180,588 (11,677)	207,778	-
合計			3,878,198	1,107,326	279,627	3,794,138 (138,793)	9,059,290	514

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社内に、3営業部を含めて記載しております。

- 3 事業所名の「その他」に記載した建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地は、賃貸設備等であり、明細は次のとおりであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
社員寮	埼玉県熊谷市	26,778	129	30,187 (4,415)	57,095
賃貸設備 (旧戸田工場跡地・駐車場)	埼玉県戸田市他	282	-	150,400 (7,261)	150,683
計		27,061	129	180,588 (11,677)	207,778

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び装 置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
共和成型株	本社、工場他 (新潟県燕市)	環境・住設 関連分野	各種プラスチック 生産設備等	323,985	88,809	8,762	614,854 (29,770)	1,036,411	107

(注) 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月22日	2,622	15,732	-	3,387,300	-	6,363,390

(注) 券面超過額を引当てとする新株発行に伴い同日付で、平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対しその端数に応じて分配しました。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	25	115	82	4	7,343	7,603	-
所有株式数 (単元)	-	30,267	1,044	35,925	41,435	18	48,494	157,183	13,700
所有株式数の 割合(%)	-	19.2	0.7	22.8	26.4	0.0	30.9	100.0	-

(注) 1 自己株式570,589株は、「個人その他」に5,705単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,083	13.2
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.6
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号	842	5.4
ザ バンクオブ ニューヨーク ノントリーテイー ジャスデ イツク アカウント (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	535	3.4
ザ バンクオブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデイツ ク アカウント (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	416	2.6
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	381	2.4
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.3
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	312	2.0
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
日本マスタートラスト 信 託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	258	1.6
計	-	6,360	40.4

(注) 上記のほか、自己株式が570千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,147,800	151,478	-
単元未満株式	普通株式 13,700	-	1 単元 (100株) 未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,478	-

(注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権 2 個) 含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町二丁目 7 番 1 号	570,500	-	570,500	3.6
計	-	570,500	-	570,500	3.6

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	570,589	-	570,589	-

### 3【配当政策】

当社は、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への負託にお応えするため、1株当たりの期末配当額は12.50円（中間配当額実績12.50円）を実施することと決定いたしました。

また、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のため、内部留保の充実にも意を用いております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額
平成23年11月10日 取締役会決議	189,517	12円50銭
平成24年6月26日 定時株主総会決議	189,517	12円50銭

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,790	1,239	1,075	954	1,023
最低（円）	1,020	674	788	552	700

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高（円）	868	841	835	839	896	1,023
最低（円）	811	757	756	780	787	850

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池嶋 勝治	昭和23年6月3日生	昭和42年3月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年10月 平成23年10月	当社入社 執行役員妻沼工場副工場長兼技術部長 取締役執行役員熊谷工場長兼技術部長兼品質保証担当 取締役上席執行役員熊谷工場長兼技術部長兼品質保証担当 取締役上席執行役員熊谷工場長兼技術部長兼水環境技術部長兼生産企画部長兼品質保証担当 常務取締役上席執行役員熊谷工場長兼技術部長兼水環境技術部長兼生産企画部長兼品質保証担当 常務取締役上席執行役員製造部長 専務取締役上席執行役員製造部長兼共和成型株式会社管掌 専務取締役上席執行役員製造部長兼品質保証担当 共和成型株式会社代表取締役社長 専務取締役上席執行役員製造部長兼品質保証担当兼事務管理部長 代表取締役専務上席執行役員 共和成型株式会社取締役経営担当(現任) 代表取締役専務上席執行役員開発設計担当 代表取締役社長(現任)	(注)3	20
常務取締役 上席執行役員	管理本部長	遠藤 俊哲	昭和24年9月12日生	昭和45年10月 平成12年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年5月 平成24年4月	当社入社 北日本支店長 執行役員営業企画部長 取締役執行役員営業企画部長 取締役執行役員経営企画部長 取締役執行役員総務部長総務・人事内部統制担当 常務取締役上席執行役員総務部長総務人事・経理・IR・内部統制担当 常務取締役上席執行役員管理本部長兼総務部長経理・内部統制担当 共和成型株式会社取締役管理担当(現任) 中国浙江前?嘉盛排水材料有限公司副董事長(現任) 常務取締役上席執行役員管理本部長内部統制担当(現任)	(注)3	18
常務取締役 上席執行役員	営業本部長	湯浅 茂	昭和25年11月4日生	昭和48年1月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年3月 平成23年6月	当社入社 九州支店長 執行役員中部支店長 取締役執行役員中部支店長 取締役上席執行役員営業副本部長兼中部支店長 取締役上席執行役員営業本部長 常務取締役上席執行役員営業本部長(現任) 共和成型株式会社取締役営業担当 共和成型株式会社取締役退任	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	管理副本部長	矢代 直志	昭和29年4月25日生	昭和48年3月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 執行役員研究開発部副部長 取締役執行役員研究開発部長 取締役執行役員開発設計部長 取締役執行役員製造本部開発設計部長 取締役執行役員関西支店長兼関西支店業務課長 取締役執行役員管理副本部長(現任) 共和成型株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	13
取締役 執行役員	水環境事業部長 兼水環境エンジニアリング部長	吉岡 典彦	昭和27年9月2日生	昭和55年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 資材部長 執行役員資材部長 取締役執行役員熊谷工場副工場長兼資材部長 取締役執行役員中央研究所長兼水環境事業部長 取締役執行役員製造本部中央研究所長兼水環境事業部長 取締役執行役員水環境事業部長兼中央研究所長 取締役執行役員水環境事業部長兼水環境エンジニアリング部長(現任)	(注)3	15
取締役 執行役員	製造本部長 兼生産企画部長 兼事務管理部長	住友 耕次	昭和29年7月12日生	昭和57年9月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 九州支店長 執行役員九州支店長 執行役員熊谷工場長兼生産技術部長兼生産企画部長 執行役員製造本部熊谷工場長兼生産企画部長 取締役執行役員製造本部熊谷工場長兼生産企画部長 取締役執行役員製造本部長品質保証担当兼生産企画部長兼事務管理部長(現任)	(注)3	9
取締役 執行役員	開発設計部長兼 中央研究所長兼 新技術開発課長	窪田 政弘	昭和32年7月29日生	昭和58年3月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 大阪支店長 執行役員関西支店長 執行役員関西支店長兼関西支店業務課長 執行役員製造本部開発設計部長 執行役員開発設計部長 執行役員開発設計部長兼中央研究所長兼新技術開発課長 取締役執行役員開発設計部長兼中央研究所長兼新技術開発課長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		樋口 二三昭	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 内部監査室長 常勤監査役(現任)	(注)4	13
監査役		齋藤 ? (めぐる)	昭和20年7月7日生	昭和44年4月 昭和48年4月 昭和50年3月 昭和50年4月 昭和63年4月 平成17年6月	横浜市役所事務吏員 司法研修所入所 司法研修所修了 弁護士登録(第一東京弁護士会) 高田法律事務所入所 報徳総合法律事務所へ名称変更 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		久野 義行	昭和20年3月10日生	昭和45年9月 昭和49年3月 昭和56年10月 昭和63年6月 平成19年7月 平成21年6月	監査法人中央会計事務所入所(元 みすず監査法人) 公認会計士登録 元みすず監査法人社員就任 同法人代表社員就任 同法人退所 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		近藤 純一	昭和25年9月6日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年11月 平成15年10月 平成17年10月 平成19年10月 平成20年1月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年2月	日本輸出入銀行(現国際協力銀行)入行 同管理部長 同企業金融部長 同人事部長 同専任審議役 同大阪支店長 同理事 同顧問 東京電力株式会社顧問 当社監査役(現任) 東京電力株式会社顧問退任 伊藤忠商事株式会社顧問(現任)	(注)4	-
計							111

(注)1 千株未満は切り捨てております。

- 2 監査役齋藤?、久野義行ならびに近藤純一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役樋口二三昭ならびに近藤純一の両氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役齋藤?ならびに久野義行の両氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は経営と執行を分離し企業統治を図るため執行役員制度を導入しております。平成24年6月26日よりの執行役員は12名で内6名は取締役を兼任しております。執行役員は、下記のとおりであります。

上席執行役員	遠藤 俊哲	管理本部長
"	湯浅 茂	営業本部長
執行役員	矢代 直志	管理副本部長
"	吉岡 典彦	水環境事業部長兼水環境エンジニアリング部長
"	住友 耕次	製造本部長兼生産企画部長兼事務管理部長
"	窪田 政弘	開発設計部長兼中央研究所長兼新技術開発課長
"	久保 淳一	営業副本部長兼東京支店長兼広域特販営業部長
"	小林 良明	中部支店長
"	石田 雄二	関西支店長
"	山田 隆文	経営企画部長
"	村上 協	経理部長兼経理財務課長
"	晴山 貢	北日本支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての存在目的および株主、社員、得意先など、すべてのステークホルダーに対し、経済的、社会的責任を果たしつつ、当社グループが健全な成長を持続していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業として社会的な支持を得ながら、健全かつ永続的に事業の推進を図ることとあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

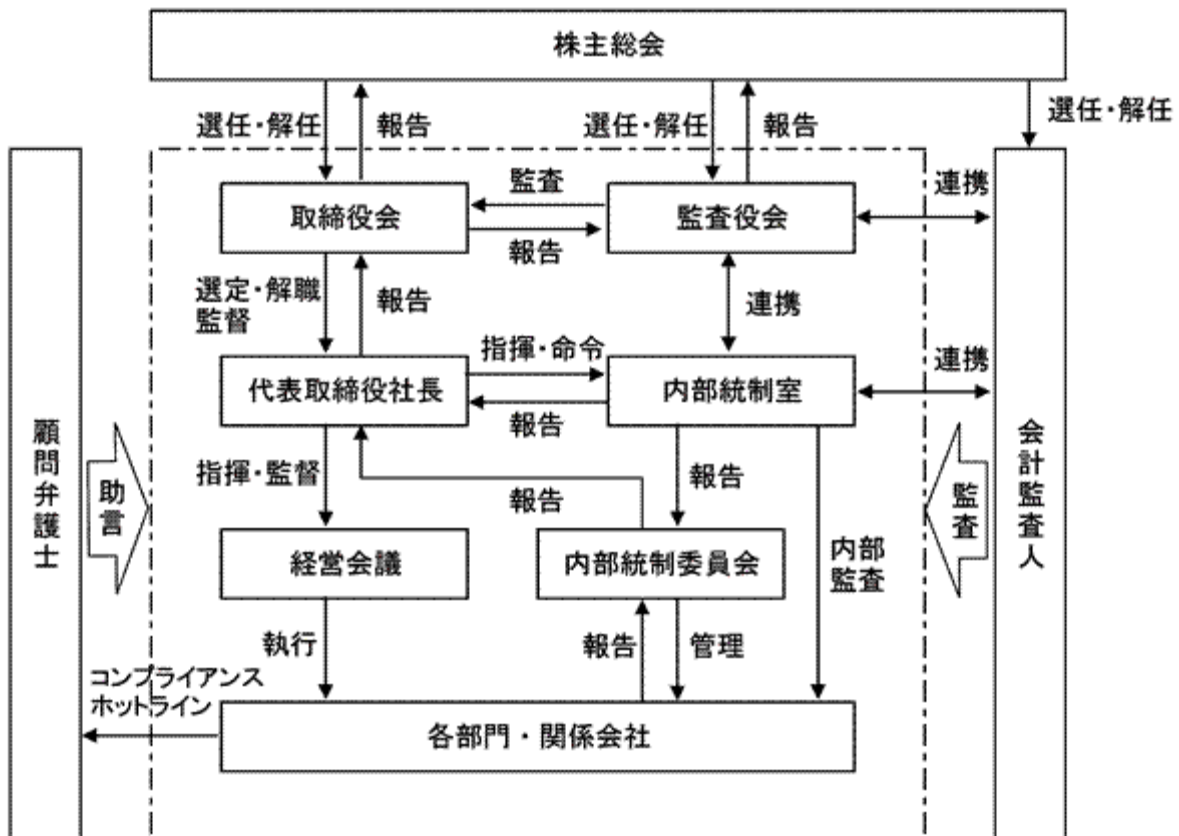
当社は監査役会設置会社で、取締役7名と監査役4名が出席する取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役、監査役および執行役員が出席する経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営戦略に関する重要事項について議論を行い、その審議を経て執行決定しております。

このような体制において、取締役の迅速な意思決定による効率的な経営を行いつつ、その業務執行に対しては社外監査役3名を含めた監査役の専門的・独立的な立場からの意見を十分に反映しており、現在の監視体制が有効に機能していることから、現状のガバナンス体制を維持することとしております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

コーポレート・ガバナンス体系図





## 八 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の効率性および有効性、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンス等を目的として内部統制システムの整備を図っております。特に、コンプライアンスについては、行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員および使用人に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しております。なお、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会の決議により定めております。

さらに、内部統制担当取締役を任命し、全社横断的な内部統制システムの整備および問題点の把握に努めております。この担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、同委員会規程を定め、内部統制上の重要な問題を審議しております。また、役職員が法令違反行為等を発見した場合に備えて内部統制委員長へのコンプライアンス・ホットラインを設けるとともに、取締役および使用人が内部統制上重要な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。このコンプライアンス・ホットラインは、当社が必要に応じてアドバイスを受けている顧問弁護士にも直接、情報の提供ができるようになっております。

また、取締役および監査役が内部統制上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員長に報告する体制となっております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

業務プロセスの適正性および効率性を検証するため、社長直轄の内部統制室に専任2名を配置し、各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の4名で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議その他社内における重要な会議へ出席し、取締役の職務執行の監査に努めております。また、必要に応じて取締役や執行役員等から事業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなどして職務執行に対する牽制機能を発揮しております。社外監査役久野義行氏は公認会計士の有資格者であり、財務および会計に関する専門的知識と豊富な経験により経営の監視および監査機能の充実を図っております。

なお、内部統制室、監査役および会計監査人の三者は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高めております。

社外監査役に対しましては、取締役会および監査役会において定期的に報告および意見交換を行っております。

## ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浜田正継氏、柳井浩一氏および吉田亮一氏の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、その補助者は、公認会計士5名、その他12名からなります。このような体制で会社法および金融商品取引法の規定に基づいた適時・適正な監査を受けております。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役齋藤?氏は報徳総合法律事務所の弁護士を兼務しておりますが、同法律事務所と当社との間には利害関係はありません。社外監査役久野義行氏は公認会計士であります。当社との間には利害関係はありません。また、社外監査役近藤純一氏は平成24年2月1日より伊藤忠商事株式会社の顧問を兼務いたしておりますが、同社と当社との間には利害関係はありません。なお同氏は平成23年7月31日をもって東京電力株式会社の顧問を退任しております。

上記3名の社外監査役は、取締役会に出席し、取締役会が適切な経営判断を下すための牽制を行っております。その他、監査役会に定期的に参加し、透明かつ公正な経営監視機能の強化に努めております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりません。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ト 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月22日開催の第52回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。  
(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ル 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を実施することを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程により、リスク分類ごとに責任部門を定め、内部統制委員会がグループ全体のリスクを適切に管理し総括しております。

具体的には、経営成績の変動要因であります新設住宅着工や公共投資の動向と、原料価格の変動に応じた販売価格への転嫁および汎用製品における販売価格競争に関するリスクは営業部門が主体となり、また、製品需要の低迷等による稼働率の低下に関するリスクは製造部門が主体となって、関連部門との連携を密にしながら適切に管理しております。

また、当社グループの製品に対する法的規制に係るリスクや、個人情報に関連するもの、災害に関するものなどのその他のリスクは総務部が主体となり、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けながら、社内規程をはじめとする対応ルールの整備を行っております。

さらに、役職員が新たなリスクに関する情報を入手したときは内部統制委員会へ報告し、その報告を受けた内部統制委員会が取締役会へ報告する体制を整備しております。

内部統制委員会は、リスク管理に関し問題があると認めた場合には、責任部門に対し、改善策の策定を指示するとともに、策定された改善策を審議し適切な管理方法を決定し報告する体制となっております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	152,173	102,173	-	50,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,850	14,850	-	-	-	1
社外役員	8,640	8,640	-	-	-	4

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため該当記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。また、監査役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。また、報酬額の決定は、取締役は取締役会決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,039,459千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (千円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,000	725,088	取引関係の円滑化のために保有
前澤工業(株)	1,229,400	338,085	発行会社の経営安定のために保有
(株)T & Dホールディングス	65,850	134,992	取引関係の円滑化のために保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	77,838	取引関係の円滑化のために保有
ユアサ商事(株)	625,000	65,625	取引関係の円滑化のために保有
岡谷鋼機(株)	72,000	64,224	取引関係の円滑化のために保有
(株)山善	129,793	62,949	取引関係の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	48,852	取引関係の円滑化のために保有
(株)りそなホールディングス	77,900	30,848	取引関係の円滑化のために保有
(株)エプコ	20,000	27,540	取引関係の円滑化のために保有
(株)建設技術研究所	43,900	24,803	取引関係の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	10,220	取引関係の円滑化のために保有
橋本総業(株)	10,000	9,580	取引関係の円滑化のために保有
オリックス(株)	1,200	9,348	取引関係の円滑化のために保有
ミヤコ(株)	10,000	8,750	取引関係の円滑化のために保有
(株)オータケ	3,143	5,344	取引関係の円滑化のために保有
第一生命保険(株)	32	4,016	取引関係の円滑化のために保有
アロン化成(株)	5,000	2,620	取引関係の円滑化のために保有
堺商事(株)	10,000	2,480	取引関係の円滑化のために保有
電気化学工業(株)	5,000	2,050	取引関係の円滑化のために保有
タキロン(株)	5,000	1,740	取引関係の円滑化のために保有
旭有機材工業(株)	5,000	1,155	取引関係の円滑化のために保有

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (千円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,000	760,656	取引関係の円滑化のために保有
前澤工業(株)	1,229,400	285,220	発行会社の経営安定のために保有
(株)T & Dホールディングス	131,700	126,300	取引関係の円滑化のために保有
(株)山善	134,956	93,120	取引関係の円滑化のために保有
ユアサ商事(株)	625,000	90,000	取引関係の円滑化のために保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	81,962	取引関係の円滑化のために保有
岡谷鋼機(株)	72,000	64,080	取引関係の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	47,790	取引関係の円滑化のために保有
(株)りそなホールディングス	77,900	29,679	取引関係の円滑化のために保有
(株)エプコ	20,000	26,020	取引関係の円滑化のために保有
(株)建設技術研究所	43,900	25,023	取引関係の円滑化のために保有
大東建託(株)	3,000	22,290	取引関係の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	10,940	取引関係の円滑化のために保有
橋本総業(株)	11,000	10,450	取引関係の円滑化のために保有
オリックス(株)	1,200	9,480	取引関係の円滑化のために保有
ミヤコ(株)	10,000	8,850	取引関係の円滑化のために保有
(株)オータケ	3,870	6,617	取引関係の円滑化のために保有
第一生命保険(株)	32	3,657	取引関係の円滑化のために保有
堺商事(株)	10,000	2,540	取引関係の円滑化のために保有
東亜合成(株)	6,250	2,381	取引関係の円滑化のために保有
電気化学工業(株)	5,000	1,655	取引関係の円滑化のために保有
タキロン(株)	5,000	1,510	取引関係の円滑化のために保有
旭有機材工業(株)	5,000	1,110	取引関係の円滑化のために保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,000	-	47,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47,000	-	47,000	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数や業務の特性等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し機構の行う研修に参加する等、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,843,242	8,527,342
受取手形及び売掛金	7,831,682	8,012,319
有価証券	2,150,897	1,290,451
商品及び製品	1,478,663	1,660,187
仕掛品	523,016	440,824
原材料及び貯蔵品	428,912	397,107
繰延税金資産	242,739	244,514
その他	479,337	423,641
貸倒引当金	34,742	29,329
流動資産合計	22,943,750	20,967,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,918,450	8,936,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,470,823	4,734,127
建物及び構築物(純額)	4,447,626	4,202,183
機械装置及び運搬具	11,218,823	11,284,780
減価償却累計額	9,898,814	10,082,458
機械装置及び運搬具(純額)	1,320,009	1,202,321
工具、器具及び備品	17,293,523	17,051,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,798,621	16,763,216
工具、器具及び備品(純額)	494,902	288,389
土地	4,408,993	4,408,993
建設仮勘定	-	2,796
有形固定資産合計	10,671,531	10,104,683
無形固定資産		
のれん	67,837	33,918
ソフトウェア	341,260	274,597
その他	16,312	16,099
無形固定資産合計	425,409	324,615
投資その他の資産		
投資有価証券	4,616,097	7,941,169
金銭の信託	492,564	493,449
関係会社出資金	-	57,639
その他	802,028	722,307
貸倒引当金	209,479	202,699
投資その他の資産合計	5,701,210	9,011,866
固定資産合計	16,798,152	19,441,164
資産合計	39,741,902	40,408,223

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263,546	2,992,948 <sub>1</sub>
短期借入金	554,000	550,000
未払法人税等	448,182	575,155
賞与引当金	394,670	367,400
役員賞与引当金	44,600	50,000
災害損失引当金	15,000	-
その他	1,403,606	1,623,311
流動負債合計	6,123,605	6,158,814
固定負債		
繰延税金負債	146,805	98,865
退職給付引当金	131,902	193,347
資産除去債務	191,414	193,307
その他	75,580	74,021
固定負債合計	545,703	559,543
負債合計	6,669,308	6,718,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	23,632,413	24,226,334
自己株式	650,637	650,637
株主資本合計	32,732,466	33,326,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,816	309,304
その他の包括利益累計額合計	296,816	309,304
少数株主持分	43,311	54,173
純資産合計	33,072,593	33,689,865
負債純資産合計	39,741,902	40,408,223



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	20,287,356	21,040,766
売上原価	2, 6 13,737,757	2, 6 13,910,677
売上総利益	6,549,599	7,130,088
販売費及び一般管理費	1, 2 5,668,112	1, 2 5,571,700
営業利益	881,486	1,558,388
営業外収益		
受取利息	16,890	43,451
受取配当金	51,049	56,369
受取賃貸料	88,525	88,793
受取保険金	16,057	25,175
貸倒引当金戻入額	-	9,536
その他	40,165	41,067
営業外収益合計	212,688	264,394
営業外費用		
支払利息	4,779	3,459
支払手数料	18,486	7,262
賃貸費用	13,292	10,408
投資事業組合運用損	43,409	9,358
貸倒引当金繰入額	1,700	500
その他	389	3,858
営業外費用合計	82,056	34,847
経常利益	1,012,118	1,787,934
特別利益		
固定資産売却益	3 203	3 896
投資有価証券売却益	25,386	-
災害損失引当金戻入額	-	4,710
特別利益合計	25,590	5,606
特別損失		
固定資産売却損	4 14,246	4 13,589
固定資産除却損	5 41,021	5 2,488
減損損失	15,377	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134,083	-
災害による損失	25,000	-
その他	18,093	1,740
特別損失合計	247,822	17,817
税金等調整前当期純利益	789,887	1,775,724
法人税、住民税及び事業税	504,585	807,685
法人税等調整額	14,001	15,779
法人税等合計	490,583	791,905
少数株主損益調整前当期純利益	299,303	983,818
少数株主利益	1,729	10,862
当期純利益	297,574	972,956

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	299,303	983,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,874	12,488
その他の包括利益合計	64,874	12,488
包括利益	234,429	996,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,700	985,444
少数株主に係る包括利益	1,729	10,862

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,387,300	3,387,300
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	23,713,874	23,632,413
当期変動額		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	297,574	972,956
当期変動額合計	81,461	593,920
当期末残高	23,632,413	24,226,334
<b>自己株式</b>		
当期首残高	650,620	650,637
当期変動額		
自己株式の取得	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	650,637	650,637
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,813,944	32,732,466
当期変動額		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	297,574	972,956
自己株式の取得	16	-
当期変動額合計	81,477	593,920
当期末残高	32,732,466	33,326,386
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	361,690	296,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,874	12,488
当期変動額合計	64,874	12,488
当期末残高	296,816	309,304
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	361,690	296,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,874	12,488
当期変動額合計	64,874	12,488
当期末残高	296,816	309,304

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	41,582	43,311
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,729	10,862
当期変動額合計	1,729	10,862
当期末残高	43,311	54,173
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	33,217,216	33,072,593
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	297,574	972,956
自己株式の取得	16	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,144	23,350
当期変動額合計	144,622	617,271
当期末残高	33,072,593	33,689,865

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	789,887	1,775,724
減価償却費	1,314,981	1,141,506
減損損失	15,377	-
のれん償却額	33,918	33,918
貸倒引当金の増減額（ は減少）	73,625	12,192
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,670	27,270
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,600	5,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65,169	61,445
災害損失引当金戻入額	-	4,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134,083	-
災害損失	25,000	-
投資有価証券売却損益（ は益）	25,386	-
受取利息及び受取配当金	67,940	99,821
受取賃貸料	88,525	88,793
支払利息	4,779	3,459
売上債権の増減額（ は増加）	314,027	176,863
たな卸資産の増減額（ は増加）	595,846	67,526
仕入債務の増減額（ は減少）	559,073	241,273
その他	542,991	165,136
小計	2,559,977	2,468,139
利息及び配当金の受取額	69,495	81,103
利息の支払額	4,000	3,432
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	212,727	684,360
賃貸料の受取額	78,276	78,910
災害損失の支払額	10,000	10,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481,020	1,930,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,335,008	2,710,017
定期預金の払戻による収入	3,318,001	3,066,021
有価証券の取得による支出	1,391,606	1,100,000
有価証券の償還による収入	-	1,692,000
有形固定資産の取得による支出	475,584	389,279
有形固定資産の売却による収入	3,766	2,887
投資有価証券の取得による支出	299,994	3,324,669
投資有価証券の売却による収入	-	51,784
金銭の信託の取得による支出	500,000	-
無形固定資産の取得による支出	201,874	18,789
貸付けによる支出	-	1,200
関係会社出資金の払込による支出	-	57,639
その他	1,012,043	19,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,870,257	2,769,660

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,900,000	6,600,000
短期借入金の返済による支出	3,900,000	6,600,000
長期借入金の返済による支出	36,140	4,000
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	379,615	379,011
その他	15,606	7,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,378	390,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	820,615	1,229,628
現金及び現金同等物の期首残高	8,394,140	7,573,524
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,573,524	1 6,343,896

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 共和成型株式会社

(ロ) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 なし

(ロ) 持分法を適用していない関連会社(浙江前?嘉盛排水材料有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

金銭の信託に含まれる有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (二) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

(工期がごく短期間のものを除く)

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

#### (ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により5年間で均等償却しております。

#### (ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。



【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「車両運搬具」は、工場用車両が金額の大部分を占めていることをふまえて、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた203,938千円及び「機械及び装置」に表示していた11,014,885千円は「機械装置及び運搬具」11,218,823千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 379,563千円は、「有価証券の取得による支出」 1,391,606千円、「その他」1,012,043千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	363,383千円
支払手形	- 千円	37,763千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運送費及び保管費	1,685,540千円	1,704,042千円
貸倒引当金繰入額	75,030	-
給料及び手当	1,383,006	1,433,388
賞与引当金繰入額	173,984	174,803
退職給付費用	79,429	78,631
役員賞与引当金繰入額	44,600	50,000

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	386,562千円	378,308千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	203千円	693千円
工具、器具及び備品	-	203
計	203	896

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	-千円	198千円
機械装置及び運搬具	8,670	13,113
工具、器具及び備品	5,575	277
計	14,246	13,589

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,486千円	1,027千円
機械装置及び運搬具	468	396
工具、器具及び備品	3,537	1,063
ソフトウェア	34,529	-
計	41,021	2,488

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	59,600千円	44,000千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	21,445千円
組替調整額	-
税効果調整前	21,445
税効果額	33,934
その他有価証券評価差額金	12,488
その他の包括利益合計	12,488

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,569	20	-	570,589

(変動事由の概要)

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,517千円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	570,589	-	-	570,589

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,517千円	12円50銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	9,843,242千円	8,527,342千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,029,008	2,673,004
マネー・マネジメント・ファンド	759,290	489,557
現金及び現金同等物	7,573,524	6,343,896

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

開示対象となる取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,843,242	9,843,242	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,831,682	7,831,682	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,800,000	1,462,157	337,842
その他有価証券	4,638,869	4,638,869	-
(4) 金銭の信託	492,564	492,564	-
資産計	24,606,359	24,268,516	337,842
(1) 支払手形及び買掛金	3,263,546	3,263,546	-
(2) 短期借入金	554,000	554,000	-
(3) 未払法人税等	448,182	448,182	-
負債計	4,265,728	4,265,728	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,527,342	8,527,342	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,012,319	8,012,319	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,800,000	1,516,215	283,784
その他有価証券	7,103,496	7,103,496	-
(4) 金銭の信託	493,449	493,449	-
資産計	25,936,607	25,652,823	283,784
(1) 支払手形及び買掛金	2,992,948	2,992,948	-
(2) 短期借入金	550,000	550,000	-
(3) 未払法人税等	575,155	575,155	-
負債計	4,118,103	4,118,103	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 金銭の信託

金銭の信託に含まれる債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	328,125	328,125

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,830,521	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,831,682	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,800,000
其他有価証券のうち満期があるもの	2,150,897	829,822	-	-
金銭の信託	-	492,564	-	-
合計	19,813,101	1,322,386	-	1,800,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,517,207	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,012,319	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,800,000
其他有価証券のうち満期があるもの	1,289,557	4,098,897	50,000	-
金銭の信託	-	500,000	-	-
合計	17,819,085	4,598,897	50,000	1,800,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,800,000	1,462,157	337,842
合計	1,800,000	1,462,157	337,842

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,800,000	1,516,215	283,784
合計	1,800,000	1,516,215	283,784

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,509,943	958,128	551,814
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,509,943	958,128	551,814
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	148,206	179,049	30,843
債券	799,739	799,739	-
その他	2,180,980	2,199,876	18,895
小計	3,128,926	3,178,665	49,739
合計	4,638,869	4,136,794	502,075

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額328,125千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行ったものはありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,573,425	992,066	581,359
債券	910,464	900,000	10,464
その他	-	-	-
小計	2,483,889	1,892,066	591,823
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	137,908	169,781	31,872
債券	3,023,873	3,050,000	26,127
その他	1,457,824	1,510,617	52,792

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
小計	4,619,606	4,730,399	110,792
合計	7,103,496	6,622,465	481,030

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額328,125千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行ったものはありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	51,784	25,386	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	51,784	25,386	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,007,085	2,178,293
(2) 年金資産(千円)	1,788,278	1,814,720
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	218,806	363,573
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	128,031	204,836
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	41,127	34,610
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	131,902	193,347

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	182,582	179,760
(1) 勤務費用(千円)	117,049	118,926
(2) 利息費用(千円)	37,907	41,145
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,364	17,577
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,370	27,595
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,516	6,516
(6) その他(千円)	16,136	16,186

(注)「その他」は中小企業退職金共済制度への掛け金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.05%	1.71%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.70%	0.99%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,990千円	43,004千円
賞与引当金	160,089	138,742
貸倒引当金	82,139	70,671
退職給付引当金	57,864	71,970
資産除去債務	77,511	73,049
たな卸資産評価損	26,905	40,844
ゴルフ会員権評価損	30,322	28,969
投資有価証券評価損	443	413
環境対策費	7,315	6,830
その他有価証券評価差額金	21,650	42,062
税務上の繰越欠損金	64,782	35,917
その他	104,745	78,430
繰延税金資産小計	669,760	630,907
評価性引当額	324,231	252,646
繰延税金資産合計	345,528	378,261
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	223,098	209,576
その他	26,495	23,036
繰延税金負債合計	249,594	232,613
繰延税金資産(負債)の純額	95,934	145,648

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	242,739千円	244,851千円
固定資産 - 繰延税金資産	102,789	133,409
流動負債 - 繰延税金負債	-	337
固定負債 - 繰延税金負債	249,594	232,275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.39	2.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.99	0.51
評価性引当額の増減	10.09	2.12
住民税均等割	4.94	2.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.54
その他	3.24	0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.10	44.60

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,050千円減少し、法人税等調整額は27,350千円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	213,122千円	191,414千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,238	1,738
時の経過による調整額	2,317	2,359
資産除去債務の履行による減少額	16,951	2,205
その他増減額(は減少)	20,312	-
期末残高	191,414	193,307

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸用土地	期首残高	144,855	144,855
	当期増減高	-	-
	期末残高	144,855	144,855
	期末時価	1,320,000	1,320,000
駐車場	期首残高	5,929	5,874
	当期増減高	54	46
	期末残高	5,874	5,828
	期末時価	18,246	17,883
賃貸倉庫	期首残高	70,289	67,301
	当期増減高	2,988	32,855
	期末残高	67,301	34,445
	期末時価	79,853	38,416

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸倉庫の当連結会計年度の当期増減高のうち、主な減少額は使用用途の変更に伴う振替(32,376千円)によるものであります。

3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸不動産に関する損益は、次のとおりであります。

用途		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸用土地	受取賃貸料	86,944	86,944
	賃貸費用	9,311	9,311
	差額	77,633	77,633
	その他損益	-	-
駐車場	受取賃貸料	643	911
	賃貸費用	251	269
	差額	392	642
	その他損益	-	-
賃貸倉庫	受取賃貸料	937	937
	賃貸費用	3,728	828
	差額	2,791	108
	その他損益	-	-

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住環境改善製品及び環境・住設関連製品の製造及び販売等について、本社に事業統括の本部を置き、取り扱う製品によって当社及び当社の連結子会社別に各社が独立した経営単位として、事業展開しております。従いまして、「住環境改善製品分野」及び「環境・住設関連分野」の2つを報告セグメントとしております。

「住環境改善製品分野」は、主に上下水道、環境機器関係の機材・機器の製造及び販売を行っており、「環境・住設関連分野」は、住宅機器や、電気機械器具等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	17,873,399	2,413,957	20,287,356	-	20,287,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,027	1,027	1,027	-
計	17,873,399	2,414,984	20,288,383	1,027	20,287,356
セグメント利益又は損失( )	878,632	34,321	912,953	31,467	881,486
セグメント資産	38,948,200	2,481,316	41,429,517	1,687,614	39,741,902
その他の項目					
減価償却費	1,209,267	88,300	1,297,567	-	1,297,567
のれんの償却額	-	-	-	33,918	33,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	877,760	25,457	903,217	-	903,217

(注)1. セグメント利益の調整額 31,467千円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額 1,687,614千円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	18,848,439	2,192,326	21,040,766	-	21,040,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47,102	47,102	47,102	-
計	18,848,439	2,239,428	21,087,868	47,102	21,040,766
セグメント利益又は損失( )	1,483,807	108,587	1,592,394	34,006	1,558,388
セグメント資産	39,542,659	2,593,872	42,136,532	1,728,308	40,408,223
その他の項目					
減価償却費	1,044,326	75,589	1,119,915	-	1,119,915
のれんの償却額	-	-	-	33,918	33,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484,082	42,084	526,167	-	526,167

(注)1. セグメント利益の調整額 34,006千円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額 1,728,308千円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在してる有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在してる有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	15,377	-	-	15,377

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	33,918	33,918
当期末残高	-	-	67,837	67,837

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	33,918	33,918
当期末残高	-	-	33,918	33,918

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,178円51銭	1株当たり純資産額	2,218円51銭
1株当たり当期純利益金額	19円63銭	1株当たり当期純利益金額	64円17銭

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度は、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （千円）	33,072,593	33,689,865
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除される金額（千円） （うち少数株主持分）	43,311 (43,311)	54,173 (54,173)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	33,029,282	33,635,691
普通株式の発行済株式数（株）	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数（株）	570,589	570,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数（株）	15,161,411	15,161,411

（2）1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	297,574	972,956
普通株主に帰属しない金額の内訳（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	297,574	972,956
普通株式の期中平均株式数（株）	15,161,415	15,161,411

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,450,000	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,454,000	1,450,000	-	-
内部取引の消去	900,000	900,000	-	-
合計	554,000	550,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,236,265	10,463,967	15,890,855	21,040,766
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	486,268	968,449	1,536,968	1,775,724
四半期(当期)純利益金額 (千円)	234,838	533,562	815,499	972,956
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.49	35.19	53.79	64.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.49	19.70	18.60	10.39

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,416,637	7,939,177
受取手形	3,970,854	4,115,610
売掛金	3,198,218	3,207,979
有価証券	2,150,897	1,290,451
商品及び製品	1,304,576	1,536,220
仕掛品	481,665	393,719
原材料及び貯蔵品	358,627	329,856
前払費用	44,641	45,069
繰延税金資産	243,854	245,470
短期貸付金	-	1,200
関係会社短期貸付金	900,000	900,000
未収入金	428,668	371,358
その他	1,730	1,974
貸倒引当金	36,600	30,800
流動資産合計	22,463,772	20,347,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,450,761	7,464,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,509,903	3,727,620
建物(純額)	3,940,857	3,737,027
構築物	713,393	713,393
減価償却累計額	549,800	572,222
構築物(純額)	163,593	141,170
機械及び装置	9,884,321	9,920,724
減価償却累計額	8,659,606	8,813,398
機械及び装置(純額)	1,224,714	1,107,326
車両運搬具	185,327	181,700
減価償却累計額	178,228	175,702
車両運搬具(純額)	7,098	5,997
工具、器具及び備品	16,973,325	16,728,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,490,875	16,449,159
工具、器具及び備品(純額)	482,450	279,627
土地	3,794,138	3,794,138
建設仮勘定	-	1,746
有形固定資産合計	9,612,853	9,067,034
無形固定資産		
ソフトウェア	302,284	248,366
電話加入権	14,426	14,426
無形固定資産合計	316,711	262,793

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,616,097	7,941,169
金銭の信託	492,564	493,449
関係会社株式	854,048	854,048
出資金	50	50
関係会社出資金	-	57,639
破産更生債権等	65,133	54,097
長期前払費用	22,316	10,803
保険積立金	338,419	339,753
その他	227,012	171,230
貸倒引当金	60,779	56,699
投資その他の資産合計	6,554,862	9,865,543
<b>固定資産合計</b>	<b>16,484,428</b>	<b>19,195,371</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,948,200</b>	<b>39,542,659</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	557,246	564,851
買掛金	2,264,308	1,952,555
未払金	166,114	224,005
未払費用	972,043	1,057,055
未払法人税等	447,597	574,570
未払消費税等	74,045	55,507
預り金	62,692	98,305
賞与引当金	354,670	361,400
役員賞与引当金	44,600	50,000
設備関係支払手形	33,243	88,648
災害損失引当金	15,000	-
その他	7,276	7,328
流動負債合計	4,998,837	5,034,228
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	146,805	98,865
退職給付引当金	131,902	193,347
資産除去債務	182,029	183,922
その他	64,713	64,727
固定負債合計	525,450	540,863
<b>負債合計</b>	<b>5,524,288</b>	<b>5,575,092</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,387,300	3,387,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,363,390	6,363,390
資本剰余金合計	6,363,390	6,363,390
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	846,825	846,825
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	22,210,000	22,210,000
繰越利益剰余金	970,218	1,501,384
利益剰余金合計	24,027,043	24,558,209
自己株式	650,637	650,637
株主資本合計	33,127,096	33,658,262
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	296,816	309,304
評価・換算差額等合計	296,816	309,304
純資産合計	33,423,912	33,967,567
負債純資産合計	38,948,200	39,542,659

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	17,495,050	18,478,918
商品売上高	378,348	369,521
売上高合計	17,873,399	18,848,439
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,805,075	1,293,161
商品期首たな卸高	20,119	11,414
当期製品製造原価	10,837,762	11,994,996
当期商品仕入高	331,574	337,364
合計	12,994,532	13,636,937
他勘定振替高	12,084	4,620
製品期末たな卸高	1,293,161	1,526,980
商品期末たな卸高	11,414	9,239
売上原価合計	11,677,871	12,096,097
<b>売上総利益</b>	6,195,527	6,752,342
販売費及び一般管理費	5,316,894	5,268,535
<b>営業利益</b>	878,632	1,483,807
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,054	6,402
関係会社受取利息	4,810	4,241
有価証券利息	11,811	36,997
受取配当金	51,033	56,355
受取賃貸料	87,588	87,856
貸倒引当金戻入額	-	10,592
受取保険金	16,057	25,175
その他	35,186	32,738
営業外収益合計	211,543	260,359
<b>営業外費用</b>		
支払手数料	18,486	7,262
賃貸費用	9,563	9,580
投資事業組合運用損	43,409	9,358
貸倒引当金繰入額	1,700	500
その他	379	3,577
営業外費用合計	73,538	30,278
<b>経常利益</b>	1,016,637	1,713,888
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	25	896
投資有価証券売却益	25,386	-
災害損失引当金戻入額	-	4,710
特別利益合計	25,412	5,606

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 14,246	5 13,589
固定資産除却損	6 40,959	6 2,484
減損損失	15,377	-
災害による損失	25,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	124,698	-
その他	18,093	1,740
特別損失合計	238,374	17,814
税引前当期純利益	803,675	1,701,680
法人税、住民税及び事業税	504,000	807,100
法人税等調整額	14,856	15,620
法人税等合計	489,143	791,479
当期純利益	314,532	910,201

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,806,100	62.7	7,757,188	65.1
労務費	1	1,742,043	16.0	1,788,927	15.0
経費	2	2,306,188	21.3	2,374,242	19.9
当期総製造費用		10,854,332	100.0	11,920,357	100.0
期首仕掛品たな卸高		469,115		481,665	
合計		11,323,447		12,402,023	
期末仕掛品たな卸高		481,665		393,719	
他勘定振替高	3	4,019		13,307	
当期製品製造原価		10,837,762		11,994,996	

原価計算方法

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によるものです。

なお、一部（水処理装置）については個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	160,063	161,400
退職給付費用(千円)	77,846	75,743

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費(千円)	412,032	539,693
減価償却費(千円)	1,105,341	951,664

3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品(千円)	3,815	13,307
その他(千円)	203	-
計(千円)	4,019	13,307

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,387,300	3,387,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	846,825	846,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,825	846,825
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	4,214	-
当期変動額		
当期変動額合計	4,214	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	22,210,000	22,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,210,000	22,210,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,030,507	970,218
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,214	-
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	314,532	910,201
当期変動額合計	60,289	531,166
当期末残高	970,218	1,501,384



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	24,091,546	24,027,043
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	314,532	910,201
当期変動額合計	64,503	531,166
当期末残高	24,027,043	24,558,209
<b>自己株式</b>		
当期首残高	650,620	650,637
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	650,637	650,637
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,191,616	33,127,096
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	314,532	910,201
自己株式の取得	16	-
当期変動額合計	64,520	531,166
当期末残高	33,127,096	33,658,262
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	361,690	296,816
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,874	12,488
当期変動額合計	64,874	12,488
当期末残高	296,816	309,304
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	361,690	296,816
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,874	12,488
当期変動額合計	64,874	12,488
当期末残高	296,816	309,304
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	33,553,306	33,423,912
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	314,532	910,201
自己株式の取得	16	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,874	12,488
当期変動額合計	129,394	543,654
当期末残高	33,423,912	33,967,567

【重要な会計方針】

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 金銭の信託に含まれる有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、ただし、仕掛品の一部（水処理装置）については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ホ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(ヘ) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(ト) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた32,339千円は、「固定資産売却損」14,246千円、「その他」18,093千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	350,761千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	12,084千円	4,620千円
計	12,084	4,620

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運送費及び保管費	1,573,485千円	1,604,418千円
貸倒引当金繰入額	78,213	-
給与及び手当	1,299,067	1,362,681
賞与引当金繰入額	168,312	174,000
退職給付費用	77,437	77,277
役員賞与引当金繰入額	44,600	50,000
賃借料	314,020	298,389
減価償却費	104,517	93,264
研究開発費	340,785	330,684

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	382,221千円	378,308千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	25千円	5千円
車両運搬具	-	688
工具、器具及び備品	-	203
計	25	896

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	198千円
機械及び装置	8,670	13,113
工具、器具及び備品	5,575	277
計	14,246	13,589

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,486千円	1,027千円
機械及び装置	468	393
工具、器具及び備品	3,476	1,063
ソフトウェア	34,529	-
計	40,959	2,484

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	64,600千円	47,700千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	570,569	20	-	570,589

(変動事由の概要)

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	570,589	-	-	570,589

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額854,048千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,990千円	43,004千円
賞与引当金	143,393	136,428
貸倒引当金	23,925	17,352
退職給付引当金	53,328	68,387
資産除去債務	73,594	69,430
たな卸資産評価損	21,520	37,297
ゴルフ会員権評価損	30,322	28,969
投資有価証券評価損	443	413
その他有価証券評価差額金	21,650	42,062
その他	97,975	74,899
繰延税金資産小計	502,144	518,245
評価性引当額	155,501	139,028
繰延税金資産合計	346,643	379,217
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	223,098	209,576
その他	26,495	23,036
繰延税金負債合計	249,594	232,613
繰延税金資産(負債)の純額	97,048	146,604

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.30	2.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.98	0.53
評価性引当額の増減	10.83	0.39
住民税均等割	4.78	2.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.61
その他	1.49	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.86	46.51

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,050千円減少し、法人税等調整額は27,350千円増加しております。

( 企業結合等関係 )

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	183,424千円	182,029千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,238	1,738
時の経過による調整額	2,317	2,359
資産除去債務の履行による減少額	16,951	2,205
期末残高	182,029	183,922

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	2,204円54銭	1 株当たり純資産額	2,240円40銭
1 株当たり当期純利益金額	20円75銭	1 株当たり当期純利益金額	60円3銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度は、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年 3 月31日 )	当事業年度 (平成24年 3 月31日 )
貸借対照表の純資産の部の合計額 ( 千円 )	33,423,912	33,967,567
普通株式に係る純資産額 ( 千円 )	33,423,912	33,967,567
差額の主な内訳 ( 千円 )	-	-
普通株式の発行済株式数 ( 株 )	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数 ( 株 )	570,589	570,589
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 ( 株 )	15,161,411	15,161,411

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
損益計算書上の当期純利益 ( 千円 )	314,532	910,201
普通株主に帰属しない金額の内訳 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	314,532	910,201
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	15,161,415	15,161,411

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	前澤給装工業(株)	624,000	760,656
		MTH・プリファード・キャピタル1・ケイ マン・リミテッド	300	300,000
		前澤工業(株)	1,229,400	285,220
		(株)T & Dホールディングス	131,700	126,300
		(株)山善	134,956	93,120
		ユアサ商事(株)	625,000	90,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	81,962
		岡谷鋼機(株)	72,000	64,080
		(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	47,790
		(株)りそなホールディングス	77,900	29,679
		その他19銘柄	156,433	160,649
		計	3,435,790	2,039,459

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	WILLOW CAIMAN 2013/2/15リパッケージ債	300,000	300,894
		小計	300,000	300,894
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500,000	500,000
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500,000	500,000
		大和証券エスエムビーシー(株) 円/豪ドル債	500,000	500,000
		単独運用指定金銭信託	300,000	300,000
		小計	1,800,000	1,800,000
投資有価証券	その他有 価証券	アールズ8リミテッド リパッケージ債	300,000	308,550
		シルフリミテッド シリーズ1051 リパッケージ債	300,000	301,020
		三井住友優先出資証券リパッケージ債	300,000	300,000
		シティグループ ファンディング リパッケージ債	300,000	299,700
		JUPITER メリルリンチSBリパ 20140828	300,000	299,400
		ボイジャー・S M F G C A P 2 優先出資 リパッケージ債	300,000	298,920
		Earls Eight 570 2014/4/2 リパッケージ債	300,000	297,738
		シルフリミテッド シリーズ1132 リパッケージ債	300,000	297,420
		シルフリミテッド シリーズ1191 リパッケージ債	300,000	297,360
		シルフリミテッド シリーズ993 リパッケージ債	300,000	295,500
		ARLO みずほ優先出資証券リパッケージ債	300,000	294,210
		ジュピターキャピタルリパッケージ債	300,000	294,000
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ( 25877)コーラブルリバースフローター債	50,000	49,625
		小計	3,650,000	3,633,443
		計	5,750,000	5,734,337

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド		
		みずほ投信投資顧問(株)	203,977	203,977
		国際投信投資顧問(株)	194,422	194,422
		大和証券投資信託委託(株)	51,980	51,980
		野村アセットマネジメント(株)	39,177	39,177
		譲渡性預金 三井住友銀行	-	200,000
		指定金銭信託 みずほ信託銀行	-	300,000
	小計	489,557	989,557	
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・ オープン'95	30	269,370
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合(5口)	0	198,897
		小計	30	468,267
		計	489,587	1,457,824

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,450,761	19,083	5,196	7,464,648	3,727,620	221,738	3,737,027
構築物	713,393	-	-	713,393	572,222	22,422	141,170
機械及び装置	9,884,321	267,970	231,566	9,920,724	8,813,398	371,436	1,107,326
車両運搬具	185,327	1,570	5,197	181,700	175,702	2,649	5,997
工具、器具及び備品	16,973,325	172,508	417,048	16,728,786	16,449,159	372,594	279,627
土地	3,794,138	-	-	3,794,138	-	-	3,794,138
建設仮勘定	-	55,966	54,219	1,746	-	-	1,746
有形固定資産計	39,001,267	517,098	713,228	38,805,137	29,738,103	990,841	9,067,034
無形固定資産							
ソフトウェア	392,408	21,204	-	413,612	165,245	75,122	248,366
電話加入権	14,426	-	-	14,426	-	-	14,426
無形固定資産計	406,834	21,204	-	428,038	165,245	75,122	262,793
長期前払費用	30,639	1,407	8,381	23,665	12,862	4,539	10,803

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物

熊谷工場 成形機ライン電源等工事 一式 9,340千円

(2) 機械及び装置

熊谷工場 押出機 一式 74,471千円

熊谷工場 射出成形機 一式 32,190千円

熊谷工場 原料供給装置 一式 17,740千円

(3) 工具、器具及び備品

熊谷工場 金型 132,747千円

本社・営業 上下水道販売設備 10,090千円

(4) ソフトウェア

本社・営業 上下水道販売設備 12,924千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置

熊谷工場 ウレタンライン 一式 42,485千円

熊谷工場 押出機 一式 37,290千円

熊谷工場 梱包装置 一式 33,270千円

(2) 工具、器具及び備品

熊谷工場 金型 372,329千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,379	32,074	561	41,392	87,499
賞与引当金	354,670	361,400	354,670	-	361,400
役員賞与引当金	44,600	50,000	44,600	-	50,000
災害損失引当金	15,000	-	10,290	4,710	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替と戻入分であります。  
 2. 災害損失引当金の当期減少額その他は、戻入分であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,339
預金の種類	
当座預金	307,379
普通預金	5,022,458
定期預金	2,600,000
預金計	7,929,838
合計	7,939,177

## 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	804,846
(株)川本第一製作所	559,639
富士機材(株)	239,128
(株)昭栄	226,011
タカラ通商(株)	132,017
その他(浅野機材(株)他194社)	2,153,967
計	4,115,610

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	1,084,057
5月	1,016,781
6月	872,122
7月	863,208
8月	279,440
計	4,115,610

## 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前澤給装工業(株)	407,840
ユアサ商事(株)	323,487
(株)川本第一製作所	218,336
管央(株)	178,651
(株)昭栄	162,891
その他(渡辺パイプ(株)他451社)	1,916,772
計	3,207,979

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)		滞留期間(ヶ月)	
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$		
3,198,218	20,066,460	20,056,698	3,207,979	86.21	2	12	1.92

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

内容	金額(千円)
商品	
上水道関連	4,002
下水道関連	2,058
環境機器関連	185
その他	2,992
小計	9,239
製品	
上水道関連	351,076
下水道関連	1,029,235
環境機器関連	79,227
その他	67,440
小計	1,526,980
合計	1,536,220

仕掛品

内容	金額(千円)
上水道関連	122,131
下水道関連	211,931
環境機器関連	14,893
その他	44,762
計	393,719

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
原材料	
塩ビ樹脂	48,172
その他の樹脂	18,427
原料副資材	95,707
梱包用資材	13,512
その他	144,661
小計	320,480
貯蔵品	
消耗品	9,375
小計	9,375
合計	329,856



負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和ネジ工業(株)	73,919
コーワ化成(株)	66,599
カナフレックスコーポレーション(株)	55,881
(株)ハウステック	46,265
(有)飯島樹脂工業	30,009
その他(サカエゴム工業(株)他84社)	292,176
計	564,851

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	166,745
5月	131,295
6月	139,809
7月	127,001
計	564,851

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)水沢鋳工所	168,983
(株)トウ・プラス	103,994
日之出水道機器(株)	83,593
(有)川原製作所	70,214
清和化成工業(株)	69,989
その他(前澤給装工業(株)他234社)	1,455,779
計	1,952,555

設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プラ技研	53,950
(株)日本製鋼所	9,954
(株)進和	8,295
(株)白山製作所	5,460
清和精密金型(株)	3,622
その他(コーワ化成(株)他5社)	7,366
計	88,648

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	67,820
5月	1,581
6月	-
7月	19,246
計	88,648

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 <a href="http://www.maezawa-k.co.jp/">http://www.maezawa-k.co.jp/</a>
株主に対する特典	平成23年9月30日現在の保有株式数100株以上の株主に対して新潟県産新米3kgを贈呈

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規程に基づく臨時報告書を平成23年10月12日関東財務局に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

前澤化成工業株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田正継

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田亮一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤化成工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、前澤化成工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

前澤化成工業株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田正継

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。